

そ の 他

港 勢	215
附属機関	227
技術管理及び調査・研究	228
港湾局所管の東京都政策連携団体等一覧.....	232
索 引	233

令和5年東京港の港勢概況（速報）

[港湾経営部振興課]

1 入港船舶

入港船舶数は 21,594 隻で、前年比 0.8%増（182 隻増）であり、増減内訳は外航船 528 隻増、内航船 346 隻減となっている。

総トン数は 1 億 5,705 万総トンで、前年比 11.9%増（1670 万総トン増）となっている。増減内訳は外航 1,600 万総トン増（うち外航コンテナ船 1,457 万総トン増）、内航船 70 万総トン増である。

2 海上出入貨物

海上出入貨物量は、外貿 4,449 万トン、内貿 3,756 万トンの合計 8,205 万トンで、前年比 2.2%減（188 万トン減）であった。

増減内訳は、外貿 303 万トン減（輸出 39 万トン減、輸入 264 万トン増）、内貿 115 万トン増（移出 22 万トン減、移入 137 万トン増）であった。

（1）外貿貨物の動向

①主要品種

輸出-----「再利用資材」、「自動車部品」等が増加し、「産業機械」、「その他化学工業品」等が減少し、輸出全体では前年比 3.3%減となった。

輸入-----「家具装備品」、「木製品」等が減少し、輸入全体では前年比 7.4%減となった。

②地域別

輸出----- ベトナム、インド等との取扱貨物量が増加したが、中国、タイ等との取扱貨物量が減少した。

輸入----- オランダ、ドイツ等との取扱貨物量が増加したが、中国、アメリカ等との取扱貨物量が減少した。

（2）外貿コンテナ貨物の動向（TEU：20 フィート換算）

コンテナ取扱個数は 408 万 TEU となり前年比 7.9%減ではあったが、引き続き全国 1 位（26 年連続）を維持した。トンベースにおいては、4,320 万トンで前年比 6.6%減となった。

外貿貨物に占めるコンテナ化率は、輸出は 97.0%、輸入は 97.1%である。

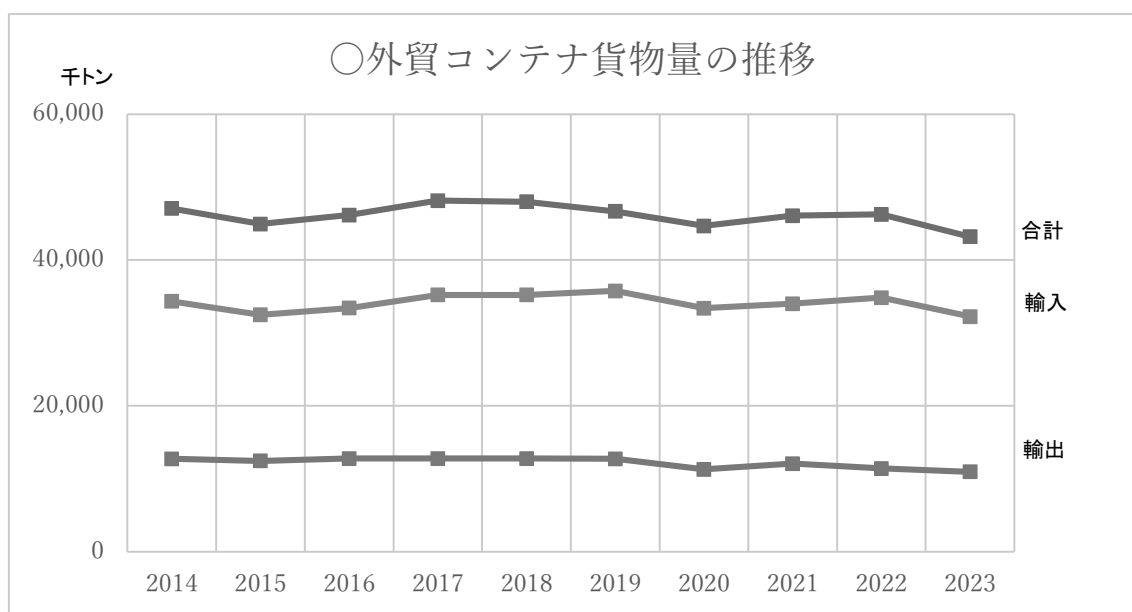
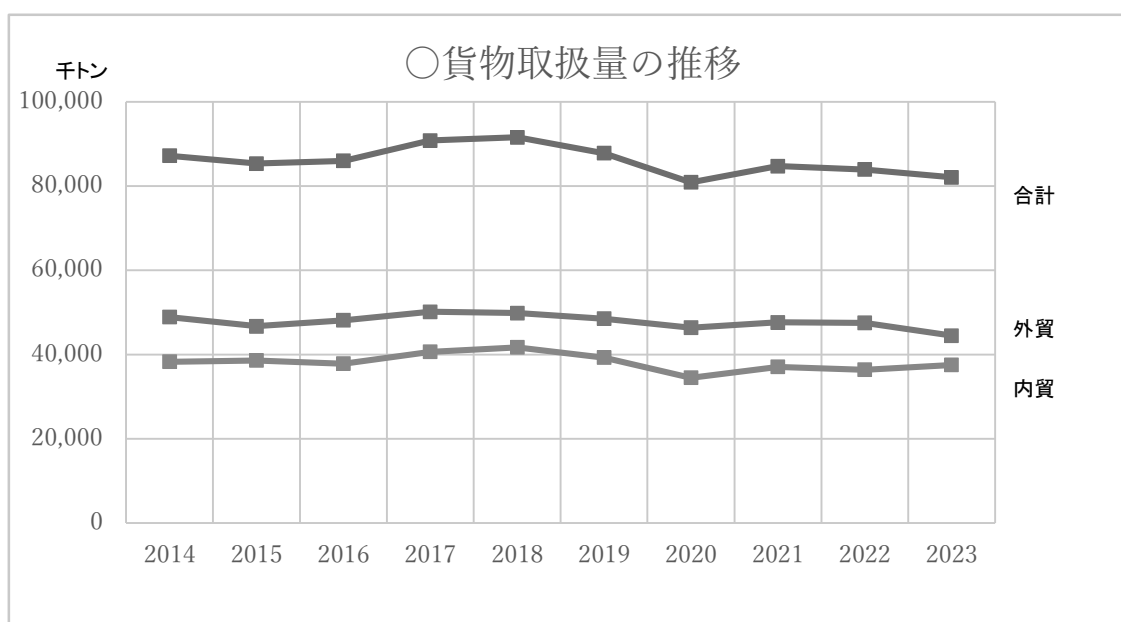
（3）内貿貨物の動向

移出-----「完成自動車」、「その他輸送機械」等が増加し、「廃土砂」、「取合せ品」等が減少し、移出全体では前年比 1.5%減となった。

移入-----「その他の石油」、「完成自動車」等が増加し、「紙・パルプ」、「砂利・砂」等が減少し、移入全体では前年比 6.1%増となった。

（4）内貿コンテナ貨物の動向（TEU：20 フィート換算）

コンテナ取扱個数は 49 万 TEU となり前年比 2.1%減であった。トンベースでは 206 万トンとなり前年比 3.6%減となった。



3 貿易額（東京税関「東京港貿易概況（令和5年分）確々報」より）

東京港における外国貿易額は、輸出は、7兆4,622億円で前年比0.1%減となった。輸入では、15兆3,010億円で前年比0.6%減となった。また、輸出入バランスは、7兆8,389億円の輸入超過となった。

東京港港勢指標(令和5年速報値)

● 船 舶

(単位:隻、総トン)

		令和5年速報値	前年実績	増減	前年比
総 数	隻 数	21,594	21,412	182	100.8%
	総トン数	157,045,857	140,350,099	16,695,758	111.9%
外 航 船	隻 数	4,951	4,423	528	111.9%
	総トン数	110,196,345	94,196,128	16,000,217	117.0%
	うちコンテナ船	隻 数	4,753	498	111.7%
	総トン数	107,094,469	92,525,752	14,568,717	115.7%
内 航 船	隻 数	16,643	16,989	-346	98.0%
	総トン数	46,849,512	46,153,971	695,541	101.5%

● 貨 物

(単位:トン、TEU)

		令和5年速報値	前年実績	増減	前年比
取扱貨物総量 計		82,048,450	83,925,539	-1,877,089	97.8%
出 貨	計	25,256,969	25,858,949	-601,980	97.7%
	入 貨	56,791,481	58,066,590	-1,275,109	97.8%
外 貿 貨 物 計		44,491,900	47,519,097	-3,027,197	93.6%
輸 出	計	11,301,562	11,687,175	-385,613	96.7%
	輸 入	33,190,338	35,831,922	-2,641,584	92.6%
うちコンテナ貨物 計	計	43,202,735	46,251,847	-3,049,112	93.4%
	輸 出	10,961,373	11,424,916	-463,543	95.9%
	輸 入	32,241,362	34,826,931	-2,585,569	92.6%
	コンテナ個数 計	4,082,476	4,432,838	-350,362	92.1%
内 貿 貨 物 計	実入り	3,032,390	3,242,234	-209,844	93.5%
	空	1,050,086	1,190,604	-140,518	88.2%
	輸 出 計	1,898,681	2,052,727	-154,046	92.5%
	実入り	902,249	892,118	10,131	101.1%
	空	996,432	1,160,609	-164,177	85.9%
	輸 入 計	2,183,795	2,380,111	-196,316	91.8%
	実入り	2,130,141	2,350,116	-219,975	90.6%
	空	53,654	29,995	23,659	178.9%
内 貿 貨 物 計		37,556,550	36,406,442	1,150,108	103.2%
うちコンテナ貨物		2,064,173	2,142,156	-77,983	96.4%
うちカーフェリー貨物		10,571,220	10,052,005	519,215	105.2%
移 出 計	計	13,955,407	14,171,774	-216,367	98.5%
	うちコンテナ貨物	1,181,991	1,181,300	691	100.1%
	うちカーフェリー貨物	5,299,160	5,059,950	239,210	104.7%
移 入 計	計	23,601,143	22,234,668	1,366,475	106.1%
	うちコンテナ貨物	882,182	960,856	-78,674	91.8%
	うちカーフェリー貨物	5,272,060	4,992,055	280,005	105.6%
コンテナ個数 計		488,380	499,003	-10,623	97.9%
移 出 計		340,325	352,718	-12,393	96.5%
移 入 計		148,055	146,285	1,770	101.2%

● 貿 易 額

(単位:百万円)

		令和5年速報値	前年実績	増減	前年比
総 貿 易 額 計		22,763,197	22,869,418	-106,221	99.5%
輸 出 額		7,462,161	7,469,375	-7,214	99.9%
輸 入 額		15,301,036	15,400,042	-99,006	99.4%

(東京税関「東京港貿易概況(令和5年分)確々報」)

* 端数処理(四捨五入)のため総数と内訳の計とが一致しない場合がある。

外貿貨物 主要品種・国別取扱量

輸 出 貨 物				輸 入 貨 物			
順位	品 種	貨物量(トン)	構成比	順位	品 種	貨物量(トン)	構成比
	合 計	11,301,562	100.0%		合 計	33,190,338	100.0%
1	産 業 機 械	1,774,074	15.7%	1	衣 服 ・ 身 廻 品 ・ は き も の	4,445,013	13.4%
2	そ の 他 化 学 工 業 品	1,748,831	15.5%	2	電 気 機 械	3,366,714	10.1%
3	再 利 用 資 材	1,373,282	12.2%	3	製 造 食 品	2,520,640	7.6%
4	自 動 車 部 品	1,244,972	11.0%	4	そ の 他 化 学 工 業 品	2,196,874	6.6%
5	電 気 機 械	730,908	6.5%	5	家 具 装 備 品	1,871,787	5.6%
6	ゴ ム 製 品	434,644	3.8%	6	そ の 他 畜 産 品	1,482,715	4.5%
7	金 属 く ず	384,237	3.4%	7	野 菜 ・ 果 物	1,481,770	4.5%
8	製 造 食 品	348,905	3.1%	8	産 業 機 械	1,468,571	4.4%
9	化 学 薬 品	252,190	2.2%	9	木 製 品	1,261,377	3.8%
10	金 属 製 品	251,396	2.2%	10	金 属 製 品	1,251,427	3.8%
	そ の 他	2,758,123	24.4%		そ の 他	11,843,450	35.7%

主 要 輸 出 国				主 要 輸 入 国			
順位	国 名	貨物量(トン)	構成比	順位	国 名	貨物量(トン)	構成比
	合 計	11,301,562	100.0%		合 計	33,190,338	100.0%
1	ア メ リ カ	2,641,408	23.4%	1	中 国	14,804,361	44.6%
2	中 国	1,967,781	17.4%		(香 港)	395,164	1.2%
	(香 港)	299,185	2.6%	2	ア メ リ カ	2,899,253	8.7%
3	ベ ト ナ ム	1,122,670	9.9%	3	ベ ト ナ ム	2,066,022	6.2%
4	台 湾	867,804	7.7%	4	タ イ	2,062,100	6.2%
5	タ イ	704,524	6.2%	5	韓 国	1,634,494	4.9%
6	韓 国	530,380	4.7%	6	台 湾	1,506,100	4.5%
7	オ ラ ン ダ	520,340	4.6%	7	フ ィ リ ピ ン	1,192,473	3.6%
8	イ ン ド ネ シ ア	433,326	3.8%	8	シ ン ガ ポ ー ル	1,133,474	3.4%
9	イ ン ド	425,762	3.8%	9	カ ナ ダ	1,120,800	3.4%
10	マ レ ー シ ア	408,956	3.6%	10	イ ン ド ネ シ ア	850,544	2.6%
	そ の 他	1,678,611	14.9%		そ の 他	3,920,717	11.8%

その他

内貿貨物取扱量・主要品種取扱量

(単位:トン、TEU)

	計	前年比	移出	前年比	移入	前年比
総 数	37,556,550	103.2%	13,955,407	98.5%	23,601,143	106.1%
うちカーフェリー車両貨物	10,571,220	105.2%	5,299,160	104.7%	5,272,060	105.6%
カーフェリー車両貨物を除く 内貿貨物	26,985,330	102.4%	8,656,247	95.0%	18,329,083	106.3%
内貿コンテナ貨物(トン)	2,064,173	96.4%	1,181,991	100.1%	882,182	91.8%
コンテナ個数 (TEU) 計	488,383	97.9%	340,326	96.5%	148,057	101.2%
実入	228,830	97.6%	116,819	100.5%	112,011	94.9%
空	259,553	98.1%	223,507	94.5%	36,046	127.8%

(単位:トン)

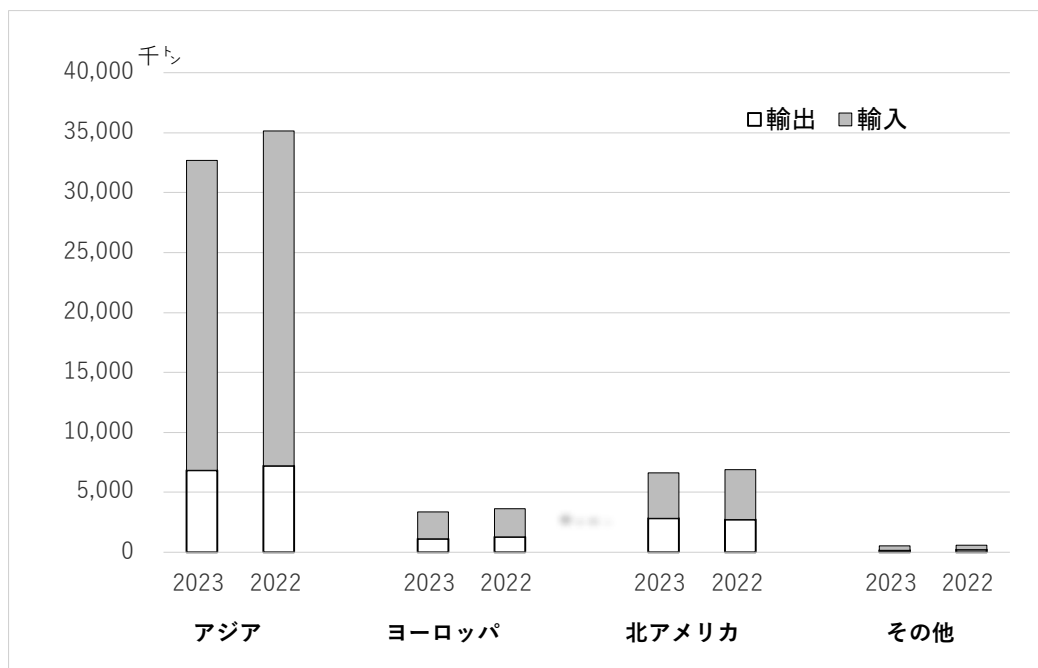
移 出 貨 物					移 入 貨 物				
順位	品 種	貨物量	前年比	構成比	順位	品 種	貨物量	前年比	構成比
	合 計	13,955,407	98.5%	100.0%		合 計	23,601,143	106.1%	100.0%
1	完 成 自 動 車	7,410,842	104.5%	53.1%	1	完 成 自 動 車	6,258,308	105.2%	26.5%
2	取 合 せ 品	2,808,909	96.7%	20.1%	2	そ の 他 の 石 油	4,777,880	142.7%	20.2%
3	廃 土 砂	1,097,375	67.8%	7.9%	3	砂 利 ・ 砂	3,412,617	98.3%	14.5%
4	再 利 用 資 材	293,328	104.3%	2.1%	4	セ メ ン ト	2,488,993	101.7%	10.5%
5	そ の 他 日 用 品	250,739	103.8%	1.8%	5	取 合 せ 品	2,061,143	99.6%	8.7%
6	飲 料	223,158	94.5%	1.6%	6	鋼 材	934,497	98.2%	4.0%
7	重 油	168,996	77.4%	1.2%	7	紙 ・ パ ル プ	767,943	81.2%	3.3%
8	製 造 食 品	167,154	94.7%	1.2%	8	石 材	743,963	101.2%	3.2%
9	そ の 他 輸 送 機 械	138,144	188.7%	1.0%	9	そ の 他 輸 送 機 械	269,132	147.3%	1.1%
10	産 業 機 械	132,036	98.4%	0.9%	10	石 灰 石	206,027	96.1%	0.9%
	そ の 他	1,264,726	105.6%	9.1%		そ の 他	1,680,640	87.5%	7.1%

その他

外 貿 コ ン テ ナ 地 域 別 取 扱 量

(単位:トン)

		合 計	構成比	輸 出	構成比	輸 入	構成比
合 計	2023年	43,202,735	100.0%	10,961,373	100.0%	32,241,362	100.0%
	2022年	46,251,847		11,424,916		34,826,931	
ア ジ ア	2023年	32,682,768	75.6%	6,815,394	62.2%	25,867,374	80.2%
	2022年	35,149,338	76.0%	7,225,419	63.2%	27,923,919	80.2%
ヨ ー ロ ッ パ	2023年	3,373,626	7.8%	1,146,397	10.5%	2,227,229	6.9%
	2022年	3,651,202	7.9%	1,285,466	11.3%	2,365,736	6.8%
北 ア メ リ カ	2023年	6,637,560	15.4%	2,821,576	25.7%	3,815,984	11.8%
	2022年	6,880,552	14.9%	2,707,580	23.7%	4,172,972	12.0%
南 ア メ リ カ	2023年	234,921	0.5%	62,455	0.6%	172,466	0.5%
	2022年	250,096	0.5%	68,856	0.6%	181,240	0.5%
ア フ リ カ	2023年	39,860	0.1%	33,673	0.3%	6,187	0.0%
	2022年	58,536	0.1%	48,321	0.4%	10,215	0.0%
オ セ ア ニ ア	2023年	234,000	0.5%	81,878	0.7%	152,122	0.5%
	2022年	262,123	0.6%	89,274	0.8%	172,849	0.5%



その他

主要港港勢指標(令和5年速報)

(単位:隻、総トン)

		東京港	横浜港	名古屋港	大阪港	神戸港
●入港船舶数	隻 数	21,594	28,579	28,302	21,519	29,329
	総トン 数	157,045,857	288,525,510	216,924,483	112,116,800	182,523,851
外 航 船	隻 数	4,951	8,800	7,290	4,860	6,316
	総トン 数	110,196,345	248,339,643	177,918,616	68,733,603	137,166,430
うちコンテナ船	隻 数	4,753	4,893	4,000	3,637	4,081
	総トン 数	107,094,469	130,494,496	82,463,770	55,709,401	88,706,487
内 航 船	隻 数	16,643	19,779	21,012	16,659	23,013
	総トン 数	46,849,512	40,185,867	39,005,867	43,383,197	45,357,421
うちカーフェリー船	隻 数	347	0	176	1,798	2,682
	総トン 数	4,384,692	0	2,737,105	26,694,995	24,159,429

(単位:トン、TEU)

●取扱貨物総量		82,048,450	100,966,870	157,844,606	82,438,742	92,057,610
出 貨 計		25,256,969	41,661,490	67,410,379	29,440,614	39,413,939
入 貨 計		56,791,481	59,305,380	90,434,227	52,998,128	52,643,671
外 貿 貨 物	計	44,491,900	71,425,466	109,051,773	33,416,754	50,328,801
	輸 出	11,301,562	29,495,662	43,064,428	8,339,897	21,799,313
	輸 入	33,190,338	41,929,804	65,987,345	25,076,857	28,529,488
うちコンテナ貨物	計	43,202,735	40,417,570	44,925,958	30,069,707	35,978,442
	輸 出	10,961,373	17,046,170	22,350,516	7,405,122	16,947,062
	輸 入	32,241,362	23,371,400	22,575,442	22,664,585	19,031,380
コンテナ個数 (TEU)	計	4,082,476	2,686,431	2,534,122	1,981,372	2,191,048
	実 入	3,032,390	2,156,442	2,122,839	1,417,447	1,800,473
	空	1,050,086	529,989	411,283	563,925	390,575
輸 出	計	1,898,681	1,426,887	1,323,437	919,381	1,167,357
	実 入	902,249	1,052,816	1,043,930	389,219	908,928
	空	996,432	374,071	279,507	530,162	258,429
輸 入	計	2,183,795	1,259,544	1,210,684	1,061,990	1,023,691
	実 入	2,130,141	1,103,627	1,078,909	1,028,228	891,544
	空	53,654	155,918	131,775	33,763	132,147
内 貿 貨 物		37,556,550	29,541,404	48,792,833	49,021,988	41,728,809
うちコンテナ貨物		2,064,173	2,794,729	420,728	1,996,276	7,515,171
うちコンテナ貨物	移 出	13,955,407	12,165,828	24,345,951	21,100,717	17,614,626
	移 入	1,181,991	1,692,578	308,248	1,565,324	3,732,820
うちコンテナ貨物		23,601,143	17,375,576	24,446,882	27,921,271	24,114,183
うちコンテナ貨物		882,182	1,102,151	112,480	430,952	3,782,351

* 端数処理(四捨五入)のため総数と内訳の計とが一致しない場合がある。

(各港・港湾統計速報)

* 名古屋港は確定値。それ以外の港は速報値

(単位:百万円)

●貿易額		22,763,197	14,911,827	22,512,293	10,496,318	12,207,524
輸 出 額		7,462,161	8,521,302	15,187,741	4,325,545	7,511,557
輸 入 額		15,301,036	6,390,525	7,324,551	6,170,772	4,695,967

* 端数処理(四捨五入)のため総数と内訳の計とが一致しない場合がある。

(東京税関「東京港貿易概況(令和5年分)確々報」)

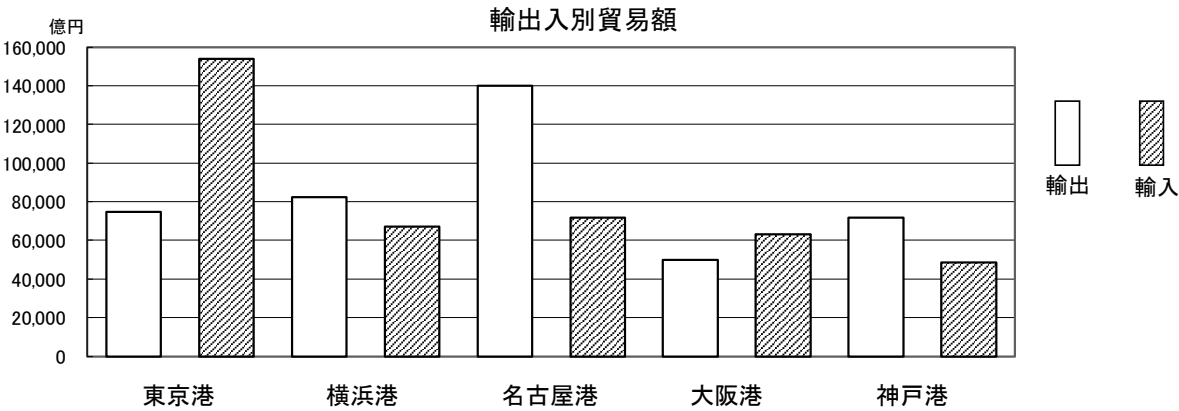
その他

主要港の外国貿易額(令和5年)

(単位:億円)

	東京港		横浜港		名古屋港		大阪港		神戸港	
	価額	前年比	価額	前年比	価額	前年比	価額	前年比	価額	前年比
計	227,632	99.5%	149,118	99.6%	225,123	105.2%	104,963	92.8%	122,075	101.2%
輸出額	74,622	99.9%	85,213	103.4%	151,877	108.4%	43,255	86.5%	75,116	104.5%
輸入額	153,010	99.4%	63,905	94.9%	73,246	99.2%	61,708	97.8%	46,960	96.3%

(東京税関「東京港貿易概況(令和5年分)確々報」)



係留施設別利用状況(令和5年速報)

係留施設	入港船舶表(隻、総トン)						取扱貨物量(トン)		
	合計		外航		内航		合計	外貿	内貿
	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数			
合 計	21,594	157,045,857	4,951	110,196,345	16,643	46,849,512	82,048,450	44,491,900	37,556,550
公 共 計	11,105	63,286,835	1,744	26,099,996	9,361	37,186,839	37,254,614	11,131,982	26,122,632
ドルフィン	47	24,950	-	-	47	24,950	76,906	-	76,906
芝浦ふ頭	336	883,565	-	-	336	883,565	702,012	-	702,012
芝浦物揚場	295	136,214	-	-	295	136,214	87,345	-	87,345
日の出ふ頭	92	66,228	-	-	92	66,228	38,615	-	38,615
竹芝ふ頭	1,676	4,500,024	-	-	1,676	4,500,024	85,284	-	85,284
品川岸壁	1,716	19,677,788	867	8,697,195	849	10,980,593	6,385,855	3,878,605	2,507,250
品川コンテナ	891	8,546,229	853	8,505,647	38	40,582	3,837,793	3,837,733	60
品川外貿	14	191,548	14	191,548	=	=	40,872	40,872	-
品川内貿	811	10,940,011	-	-	811	10,940,011	2,507,190	-	2,507,190
晴海ふ頭	66	112,359	4	13,477	62	98,882			
月島ふ頭	37	11,273	-	-	37	11,273	20,470	-	20,470
漁業基地	11	18,641	-	-	11	18,641			
10号西岸壁	749	8,837,819	-	-	749	8,837,819	6,232,718	-	6,232,718
10号東岸壁	415	178,155	-	-	415	178,155	387,379	-	387,379
東京港フェリーふ頭	347	4,384,692	-	-	347	4,384,692	10,571,220	-	10,571,220
多目的ふ頭	17	84,079	-	-	17	84,079			
辰巳ふ頭	927	340,119	-	-	927	340,119	341,335	-	341,335
青海コンテナふ頭(公共)	1,230	15,148,930	743	14,702,727	487	446,203	6,960,217	6,842,205	118,012
東京国際クルーズふ頭	53	1,709,630	34	1,327,471	19	382,159			
有明ふ頭	46	41,256	-	-	46	41,256			
大井食品ふ頭(OL)	325	595,956	21	541,602	304	54,354	273,833	144,913	128,920
大井食品ふ頭(OM)	55	429,641	51	426,895	4	2,746	113,394	113,394	-
大井食品ふ頭(ON)	2	25,300	-	-	2	25,300			
若洲内貿ふ頭	141	1,673,778	-	-	141	1,673,778	718,660	-	718,660
15号地木材ふ頭	21	4,476	-	-	21	4,476			
若洲建材ふ頭	465	273,739	-	-	465	273,739	755,997	-	755,997
大井建材ふ頭	972	538,792	-	-	972	538,792	1,434,024	-	1,434,024
城南島建設発生土ふ頭	605	361,624	-	-	605	361,624	891,200	-	891,200
中央防波堤内側ばら物ふ頭	109	447,381	24	390,629	85	56,752	287,126	152,865	134,261
中央防波堤内側建設発生土ふ頭	9	8,049	-	-	9	8,049	18,427	-	18,427
中央防波堤内側内貿ふ頭	250	2,659,499	-	-	250	2,659,499	872,597	-	872,597
官公庁(晴海)	23	73,543	-	-	23	73,543			
官公庁(月島)	57	11,868	-	-	57	11,868			
官公庁(有明)	11	27,467	-	-	11	27,467			
東 京 港 埠 頭 係 計	4,334	85,236,391	3,138	83,391,054	1,196	1,845,337	33,647,619	32,864,675	782,944
青海コンテナふ頭(埠頭係)	286	7,667,810	254	7,641,892	32	25,918	2,729,458	2,703,613	25,845
お台場ライナーふ頭	312	1,336,655	70	968,204	242	368,451	368,746	343,791	24,955
大井コンテナふ頭	2,808	61,314,893	1,921	59,893,151	887	1,421,742	23,856,527	23,125,462	731,065
中央防波堤外側コンテナふ頭	928	14,917,033	893	14,887,807	35	29,226	6,692,888	6,691,809	1,079
民 間 計	6,155	8,522,631	69	705,295	6,086	7,817,336	11,146,217	495,243	10,650,974

※ 実績の無い係留施設は表示なし

島しょ等の港勢

〔離島港湾部管理課・計画課〕

伊豆諸島港湾港勢

島名	港名	令和 3 年			令和 4 年			令和 5 年		
		入港船舶	乗降客数	貨物取扱	入港船舶	乗降客数	貨物取扱	入港船舶	乗降客数	貨物取扱
大島	元町	隻 911	人 15,043	トン 111,303	隻 983	人 26,985	トン 93,658	隻 966	人 46,207	トン 87,971
	岡田	1,988	216,390	31,229	2,017	263,182	28,119	1,917	338,852	20,667
	波浮	475	0	41,675	457	0	62,790	473	0	47,371
	小計	3,374	231,433	184,207	3,457	290,167	184,567	3,356	385,059	156,009
利島	利島	1,252	11,123	29,953	1,381	13,664	20,142	1,495	16,049	21,753
新島	新島	1,338	21,407	87,149	1,345	31,317	95,342	1,418	34,657	78,912
式根島	式根島 (野伏漁港含む)	2,753	21,975	12,459	2,816	33,166	12,719	2,787	40,915	19,863
神津島	神津島	571	14,322	26,877	614	25,053	23,915	586	24,959	15,260
三宅島	三池	330	13,676	26,178	317	14,232	29,010	376	24,167	21,345
御蔵島	御蔵島	513	8,581	32,763	506	10,679	34,744	493	11,554	20,725
八丈島	神湊	732	14,291	136,309	773	13,666	128,365	787	30,147	129,065
	八重根	45	720	16,782	86	1,490	25,711	32	1,570	15,959
	小計	777	15,011	153,091	859	15,156	154,136	819	31,717	145,024
青ヶ島	青ヶ島	213	1,047	22,302	214	1,974	10,570	217	2,255	13,667
合 計		11,121	338,575	574,979	11,509	435,408	565,145	11,547	571,332	492,558

小笠原諸島港湾港勢

港名	令和 3 年			令和 4 年			令和 5 年		
	入港船舶	乗降客数	貨物取扱	入港船舶	乗降客数	貨物取扱	入港船舶	乗降客数	貨物取扱
二見	隻 8,424	人 78,068	トン 54,825	隻 8,543	人 100,399	トン 57,951	隻 8,365	人 99,334	トン 61,351
沖	2,285	22,019	25,086	2,256	24,411	23,220	2,562	25,263	21,737
合計	10,709	100,087	79,911	10,799	124,810	81,171	10,927	124,597	83,088

令和5年 伊豆諸島都営漁港港勢

島名	港名	登録漁船（動力）		利用漁船（動力）		属地陸揚げ	
		隻数	トン数	隻数	トン数	陸揚量 (トン)	金額 (百万円)
大島	元町	27	72	27	72	9	14
	岡田	25	37	26	39	20	45
	野増	19	44	13	26	(※1)0	0
	差木地	24	66	24	66	(※1)0	0
	泉津	12	16	10	12	(※1)0	0
	小計	107	235	100	215	29	59
新島	若郷	16	113	16	113	21	35
	羽伏	28	151	28	151	0	0
	小計	44	264	44	264	21	35
式根島	野伏	4	18	4	18	50	81
	小浜	16	67	16	67	(※2)0	0
	小計	20	85	20	85	50	81
神津島	三浦	121	948	121	948	217	400
三宅島	湯の浜	20	35	19	39	(※3)0	0
	伊ヶ谷	13	20	11	14	(※3)0	0
	大久保	11	31	6	7	(※3)0	0
	坪田	22	132	40	332	(※3)0	0
	阿古	32	215	99	820	214	274
	小計	98	433	175	1,212	214	274
八丈島	洞輪沢	10	37	10	37	1	1
	中之郷	4	16	0	0	(※4)0	0
	神湊	59	391	81	709	424	612
	八重根	36	207	46	338	161	176
	小計	109	651	137	1,084	586	789
合計		499	2,616	597	3,808	1,117	1,638

(※) 四捨五入の関係上、合計値等が合わない場合がある。

(※1) 差木地漁港及び野増漁港の陸揚げはほとんどが波浮港、泉津漁港の陸揚げはほとんどが岡田漁港で行われている。

(※2) 小浜漁港の陸揚げは、ほとんどが野伏漁港で行われている。

(※3) 湯の浜漁港、伊ヶ谷漁港、大久保漁港及び坪田漁港の陸揚げは、ほとんどが阿古漁港で行われている。

(※4) 中之郷漁港の陸揚げは、ほとんどが八重根漁港で行われている。

令和５年 小笠原諸島都営漁港港勢

島名	港名	登録漁船（動力）		利用漁船（動力）		属地陸揚げ	
		隻数	トン数	隻数	トン数	陸揚量 (トン)	金額 (百万円)
父島	二見	42	369	45	426	363	458
母島	母島	27	164	27	164	80	249
合計		69	533	72	590	443	707

附 属 機 関

当局の事務事業に関して設置されている地方自治法第138条の4に規定する知事の附属機関としては、東京都港湾審議会があり、その概要は次のとおりである。

東京都港湾審議会

〔総務部企画計理課〕

根 拠	港湾法第35条の2 東京都港湾審議会条例
目 的	東京都の管理する港湾の開発、利用、保全及び管理運営に関する重要な事項を調査審議するとともに、東京都海上公園条例に規定する海上公園に関する事項を調査審議する。
所 掌 事 項	知事の諮問に応じて、次の事項を調査審議し、答申する。 ① 港湾法第3条の3第1項の港湾計画に関すること。 ② 港湾法第43条の5第1項の港湾環境整備負担金に関すること。 ③ 海上公園条例第6条第1項の海上公園計画に関すること。 ④ 海上公園の廃止、区域の変更（軽微な変更を除く。）及び管理運営（軽微な事項を除く。）に関すること。 ⑤ そのほか、港湾の開発、利用、保全及び管理運営並びに海上公園に関する重要な事項。
組 織	次に掲げる者につき、知事が委嘱する委員37人以内をもって組織する。 ① 学識経験を有する者 10人以内 ② 港湾・海上公園利用者 9人以内 ③ 港湾区域に隣接する特別区の区長 6人以内 ④ 東京都議会議員 7人以内 ⑤ 関係行政機関の職員 5人以内
任 期	（上記の①②について） 2年
会 長	上記の①の委員のうちから、委員の選挙により定める。
招 集	知事

その他

技術管理及び調査・研究

1 技術管理

〔港湾整備部技術管理課〕

港湾局の所管事業に係る技術分野は、岸壁など港湾特有の施設の建設、大水深かつ高波浪の島しょにおける海上工事、道路工事や公園等の埋立地開発に係る陸上工事、上屋等の建築物や水門等の設備工事、空港整備、これら施設の維持管理など広範にわたっている。

このため、施設の建設や維持管理を担う職員は、土木、建築、電気、機械、造園など多岐な職種により構成されている。

これら事業の推進に当たっては、働き方改革、生産性向上、建設副産物の適正処理や環境対策などの社会的な要請への対応はもとより、ICT技術の進展などに伴う、より一層の適切・効率的な業務執行が求められている。また、地震や津波に関する調査や液状化予測精度の向上など東京港の防災機能の強化、技術の継承と人材育成・技術研修の更なる充実、被災地支援なども求められている。

このような要請に適切に対応し、施設の整備・保全、埋立地の保全管理及び開発を効率的に行うための技術的指導、調査及び研究、支援、技術情報の収集・蓄積及び提供を行う技術管理業務の重要性はますます高まっている。

(1) 工事の施行に関する基準類の整備

多様な局事業を適切に実施するため、東京都工事施行規程に基づき局における実施細目を作成し、調査、設計、施工管理等に関する基準類の整備を行っている。

これらの基準類は法令等の制定・改正、あるいは新材料・新工法等の技術進歩や新たな施策・要請に伴って適宜見直す必要があり、実態に合うよう迅速な対応が必要となる。

基準類の整備は、港湾局技術課題検討委員会にて検討し、国や他局とも調整を図りながら進めている。

積算基準類は、技術革新に適切に対応するため、国等と協力して新工法の歩掛りや新材料・建設機械の仕様等の改定を行っている。

(2) 労務・資材単価の改定

労務単価については、国と共同で公共事業労務費調査を原則として10月に実施し、翌年の4月に単価改定を行っている。

また、資材単価については、市況における実勢単価の変動を定期的に調査し、全庁的に調整のうえ、原則として四半期毎に単価改定を行っている。さらに、毎月開催される関係各局による工事設計単価特別調査検討会により単価調査・検討を実施している。

(3) 技術業務情報の電子化

公共事業のライフサイクル（設計・積算、入札・契約、工事、維持管理）の各段階で発生する各種情報を電子化し、関連事業者との情報交換を円滑にするとともに、各種データベースを有効活用し、事業コストの削減、施工時間の短縮、品質の向上等を図ることを目的とした「電子都庁推進計画」（平成13年度策定）に伴い、当局を含む関係局では、CALS/EC（公共事業支援総合システム）を導入することとなった。

そこで当局においては、上記基本計画の内容について港湾局IT化推進計画に位置づけるとともに、技術系システム検討部会を設け、電子入札の本格運用に対応するためのCAD製図基準を策定し、発注図書の電子化、電子納品の推進のための港湾局CALS/EC電子納品運用ガイドラインを策定しており、近年の国の要領等を踏まえて

令和4年4月に第5版の更新を行うなど、設計図書類等の電子情報化を進めている。

また、「受注者のコミュニケーション円滑化」、「工事書類の処理の迅速化」等を目的として、クラウド上でデータのやり取りをするシステムとして、「工事情報共有システム」を令和6年1月より試行導入している。

(4) 技術業務情報の提供

港湾工事積算システムのほか、既存の工事関係資料（工事台帳、設計計算書、しゅん功図、報告書）及び各種調査報告書等の技術資料ファイルシステム、東京港の地質データベース及び海象環境データベース、新材料・新工法データベースを作成し、技術情報の保存管理、資料提供により業務の支援を行っている。

なお、これらのデータベースは、システムを適切に維持管理するとともに、適切な情報セキュリティ対策を進めつつ、港湾局ホームページやT A I M S 端末から閲覧可能としている。

また、技術資料ファイルシステムについては、しゅん功図書のみならず港湾技術ニュース等を掲載し、技術系職員の業務支援の一助を担っている。

(5) 出願工事の技術審査

港湾区域、港湾隣接地域又は海岸保全区域において、港湾法又は海岸法に基づき申請（協議）されるマンション建設や橋梁の架け替え工事に伴う既設護岸への影響等の確認など、出願工事における技術上の審査を実施している。

また、港湾施設及び海岸施設の機能が保全され、かつ自費工事の目的が達成できるよう技術的調整を図っている。さらに、埋立免許の当初及び変更申請に係る技術的審査を行っており、埋立護岸等の施設の断面の妥当性や構造安定性の確認などを実施している。

(6) 技術の継承と人材育成、技術研修の実施

港湾局では、技術の継承と人材育成のため、建設局の土木技術支援・人材育成センターをはじめ他局の技術管理部門との連携を図りながら、新技術の活用、O J T の推進、港湾技術ライブラリーや技術研修の充実を図っている。

また、ベテラン職員の経験に裏打ちされた高度な技術と豊富なノウハウを活用し、効率的な技術継承を組織横断的に支援する仕組みとして、平成23年に「港湾技術パイロット制度」を創設し、高度な専門技術、豊富な職場経験を有する職員の中から技術指導者としての役割を担う者を、技術パイロットとして認証した。

技術管理課は技術パイロットと連携して、調査、設計、監督、工事安全など各職場における技術的課題に対する助言を行うとともに、技術相談の内容をデータベース化するなど、暗黙知の形式知化を進めていく。さらに、各職場のニーズを踏まえ、研修カリキュラムの充実を図っていく。

(7) 安全管理

港湾局発注工事の事故防止のため、港湾局工事安全委員会にて事故防止策を検討するとともに、東京港及び離島における工事を対象に、特別工事安全機動チームによる工事安全パトロールを実施している。

(8) 重機類情報提供サービス「支援丸」の運用

大規模災害発生時、建設重機を被災箇所に迅速かつ効率的に建設重機を配置し、応急復旧するため、公共工事で使用している建設重機を活用するシステム「支援丸」を構築し、平成28年度から運用している。

2 調査・研究

東京港の整備、埋立地の開発及び各施設の保全を図るためには、埋立地の地盤状況や潮位、波浪等についてのデータを蓄積し、その特性を解析することが不可欠である。

また、東京港の防災機能の強化に向け、地震や津波に関する調査や液状化予測精度の向上が欠かせない。このため、必要となる地震、地質、地盤沈下及び海象・環境に係る調査・研究を行うとともに、統計資料の作成を行っている。

これらの調査研究の成果は、都民に公表するとともに、港湾における各施設の建設など、効率的かつ安全性の高い東京港の整備及び埋立地の開発に活用している。

(1) 地震に関する調査・研究

阪神・淡路大震災や東日本大震災では、多くの港湾施設が壊滅的な被害を受け、人々の生活や経済活動に大きな影響を与えた。東京港は、わが国の政治・経済等の中枢機能を担う首都圏を抱えており、災害に強い港湾施設及び埋立地の整備が不可欠である。

このため、大規模構造物や埋立地における施設等の安全設計の基礎資料を得ることを目的とし、地震動の観測・解析を行ってきた。

ア 埋立地の地震観測

東京港の軟弱地盤は、耐震工学的に未解明な部分が多く、また、東京港で観測した地震波形のうち耐震構造計算に用いることができる波形が少ないのが実情である。

このため、地震時の埋立地盤の挙動を把握し、構造物の安全設計の基礎資料となるデータの収集・解析を行うため、昭和42年に品川地震観測所を設置したのを始め、夢の島、有明ふ頭及び中央防波堤内側埋立地などの計12箇所に地震計を設置し地震観測を実施している。

イ 大規模構造物の地震観測

地震時の安全性を確認するため、東京港第二航路海底トンネル、臨海トンネル及びレインボーブリッジについて躯体の挙動（加速度、変位など）の観測を行っている。

(2) 地質に関する調査・研究

東京港の地盤は、建設発生土やしゅんせつ土などの埋立土や軟弱地盤から構成されており、港湾施設の安全性や地盤災害の防止のため、これら埋立地特有の土質工学的特性について検討する必要がある。

このため、当局でこれまで実施してきたボーリングデータを東京港地質データベースとして整備し、土地利用計画、設計業務、地震防災対策の基礎資料として利用している。

また、これらの蓄積されたデータを基に、平成13年6月に「新版 東京港地盤図」を刊行した。

(3) 地盤沈下に関する調査・研究

臨海部の開発、防災計画の策定及び港湾施設の維持管理等を行っていくためには、地盤の沈下状況を把握し、地盤沈下対策の基礎資料を得ることが必要である。

このため、水準測量、地盤沈下観測所における地盤沈下状況を観測している。

ア 水準測量による地盤沈下の観測

東京港の港湾・海岸・埋立施設といった構造物に設置した定点及び埋立地に設置した水準基標について、毎年一級水準測量を実施し、埋立地盤の変動状況を観測している。

本成果は、各種建設工事の基準点としても活用している。

イ 観測井による地盤沈下の観測

埋立地盤の特性である圧密沈下の地層別沈下及び地下水位の動向を把握するため、埋立地全域に6箇所の地盤沈下観測所を設置し、観測井による地盤沈下、及び地下水位を観測し、監視している。

(4) ごみ埋立地盤の調査・研究

ごみ埋立地の開発及び維持管理を行うにあたっては、地盤の安定化、土質工学的特性や建設材料に与える影響を把握することが必要である。

このため、昭和56年から地盤の沈下、地中の温度、ガス発生量、土質工学的特性等の調査を行っている。調査箇所は、夢の島、若洲、中央防波堤内側埋立地及び中央防波堤外側埋立地の4箇所である。

(5) 東京港水域の海象、環境に関する調査・研究

東京港の港湾施設の整備及び埋立地の開発などには、港内の波浪等東京港独自の自然状況等を十分把握しておくことが必要である。

このための基礎資料を得ることを目的に、昭和38年から波浪観測を開始し、昭和44年から今日に至るまで波浪観測を継続して実施している。現在は、波高（周期、波向を含む）、風向、風速、潮位、流向、流速の各項目について観測している。

これら観測されたデータは、港湾局技術情報ホームページ上で、リアルタイムで波浪情報の提供を行っている。

(6) 調査・研究成果の公表

調査・研究の成果として、以下のものを公表している。

ア 東京港のL2地震動データ	・ ホームページで公表
イ 港湾局地震観測所で観測した地震動	・ ホームページで公表
ウ 水準基標測量成果表（港湾地域）（毎年度）	・ 概要版をホームページで公表
エ 東京港地盤沈下観測調査報告書（毎年度）	・ ホームページで公表
オ 東京港のごみ埋立地盤の安定化調査について（H13. 5）	・ 概要版をホームページで公表
カ 東京港波浪観測40年報	・ 概要版をホームページで公表
キ 東京港波浪観測年報（毎年度）	・ 概要版をホームページで公表
ク 東京港波浪観測所データ（波高、風速、潮位等）をホームページでリアルタイムに公表	

港湾局所管の東京都政策連携団体等一覧

団 体 分 類	団 体 名	設立年月日	設 立 目 的	主 要 事 業	所管部課
東 京 都 政 策 連 携 団 体	株式会社 東京臨海 ホールディングス	平成19年 1月31日	臨海地域というエリアを活動基盤とする各団体を経営統合し、より機動的な事業運営を行うとともに、相互連携による相乗効果を発揮し、東京港の国際競争力の強化と臨海副都心開発の総仕上げの推進体制を一層充実していくことを目的とする。	1 株式を所有することによるグループ会社の経営管理及びこれに付帯する業務等	総 務 部 総 務 課
事 業 協 力 団 体	東京臨海熱供給株式会社	平成2年 8月8日	東京都が発表した「臨海副都心開発事業化計画」に沿い、地域冷暖房システムの整備、運営を行うことを目的とする。	1 臨海副都心における冷暖房プラント及び熱供給管の建設等 2 同地区への熱供給事業	臨海開発部 開発企画課
	株式会社 ゆりかもめ	昭和63年 4月25日	都心部と臨海副都心を結ぶ新たな交通手段として、新交通システムを都と一体となって整備し、鉄道事業法及び軌道法に基づき、一般運輸業を営むことを目的とする。	1 臨海新交通システムの整備、運行及び経営等	臨海開発部 開発企画課
	株式会社 東京テレポート センター	平成元年 4月26日	臨海副都心を先導する拠点施設としてのオフィスビル等を建設、運営するとともに、インフラ施設の整備、管理を行う。	1 ビル事業 2 施設管理事業	臨海開発部 開発企画課
	東京港埠頭株式会社	平成19年 10月25日	外貿ふ頭の建設、管理を総合的かつ効率的に行うとともに、東京都が行う業務に協力することにより、東京港の機能の強化と振興を図り、もって外国貿易の増進並びに住民の福祉の向上及び地域経済の発展に寄与することを目的とする。	1 外貿ふ頭事業 2 内貿ふ頭事業 3 建設発生土有効利用事業 4 環境保全事業 5 指定管理者関連事業	港湾経営部 経 営 課
	八丈島空港ターミナルビル株式会社	昭和55年 7月24日	空港の持つ公共性を担保し、空港利用者のサービスの充実を図り、地場産業の振興に寄与するため、官民一体となってターミナルビルの建設、運営を行う。	1 貸室及び空港施設の賃貸業 2 航空機、航空旅客、航空貨物等の地上取扱業務 3 レストラン業 4 指定管理者関連事業等	離島港湾部 管 理 課

索引

あ	青海コンテナふ頭	57、59	か	株式会社東京臨海ホールディングス	160、232
	アクションプラン	69		環境先進都市	150
	有明北地区	151		岸壁	49
				官民協力・協議会	82
い	E D I システム	70			
う	海の森	182	き	危機管理	76
	埋立事業	125		技術管理	228
	埋立地開発	127		客船ターミナル	51
	埋立道路	65		共同溝	158
	埋立免許事務	43		局報こうわん	16
	上屋	50		漁港管理者	22
	運河ルネサンス	74		漁港及び漁場の整備等に関する法律	21
	運河エリアライトアップの推進	74	く	クルーズ客船の誘致	73
え	遠隔制御システム	121			
お	大井コンテナふ頭	58、60	け	計画取扱貨物量	90
	大井水産物ふ頭	63		係船くい	49
	小笠原諸島の港湾・漁港・空港	206		係船浮標	49
	お台場ライナーふ頭	58、61		京浜港	70
	汚泥しゅんせつ	80		京浜港連携協議会	70
				係留施設	97
か	カーボンニュートラルポート	81		建設発生土	106、108
	海岸法	21	こ	港勢（東京港）	215
	海岸保全区域	45		港勢（島しょ等）	224
	海岸保全施設	114、119		港則法	40
	海上公園	175		交通（臨海地域）	135
	海上公園計画	175		交通施設	65
	海上公園構想	175		港内清掃	79
	海上公園事業の現況	184		港務局	18
	海上公園ビジョン	180		公有水面埋立法	21
	海浜公園	176		公有水面の管理	43
	外貿コンテナふ頭	57		航路	49
	外貿ミッション	72		港湾環境整備負担金制度	56
				港湾管理者	18、39
				港湾区域	18、40

索引

こ	港湾計画	85
	港湾厚生施設	51
	港湾事業会計	27
	港湾施設使用料	56
	港湾施設の管理運営	49
	港湾施設の整備	97
	港湾通信施設	52
	港湾物流	69
	港湾法	18
	港湾隣接地域	42
	国際VHF	52
	国際拠点港湾	18、39
	国際コンテナ戦略港湾	70
	国際船舶・港湾保安法	22
	国際戦略港湾	18、39
さ	栈橋	49
し	指定管理者	23、51、189
	指定保税地域	56
	品川コンテナふ頭	57、59
	芝浦ふ頭	101
	姉妹港	72
	島のみなとまちづくり	195
	事務分掌	9
	シャーシープール	50
	15号地木材ふ頭	63
	重要港湾	18、39
	しゅんせつ土	107
	新海面処分場	102
す	水面監視業務	78
せ	政策連携団体	160、232
	船客待合所	51

せ	船舶給水	51
	船舶電話	52
	船舶の排出ガス対策	81
そ	SOLAS条約	22、77
	組織	6
た	耐震強化岸壁	114
	第4次アクションプラン	69
	高潮対策センター	114、119
	竹芝・日の出・芝浦地区	101
	竹芝ふ頭	101
ち	地方港湾	18、39
	中央防波堤外側コンテナふ頭	58、60
	中央防波堤外側廃棄物処理場	102
	調布飛行場	203
	貯木場	51
	沈廃船の処理	80
	沈木、木皮の処理	80
て	Digital Innovation City	150
	テロ対策	76
と	東京ゲートブリッジ	66
	東京港港湾施設用地の 長期貸付けに関する規則	133
	東京港振興促進協議会	69
	東京港総合渋滞対策	69
	東京港第9次改訂港湾計画	89
	東京港テロ対策合同訓練	77
	東京港便覧	16、17
	東京港埠頭株式会社	58、232
	東京港保安委員会	76
	東京港防災船着場	115

索引

と	東京港臨海道路	66
	東京都海上公園条例	20、180
	東京都漁港管理条例	22
	東京都港湾環境整備負担金条例	20、56
	東京都港湾管理条例	19
	東京都港湾審議会	227
	東京都船舶の係留保管の 適正化に関する条例	20
	東京都入港料条例	19
	東京都の管理する港湾の港湾区域及び 港湾隣接地域における工事等の 規制に関する規則	20
	東京都臨海地域開発規則	132
	東京ヘリポート	53
	東京みなとD X	96
	東京湾岸道路	135
	島しょ等の港湾・漁港・空港・海岸	195
	豊洲・晴海開発	161
な	内部護岸	116
	N A C C S	70
に	入港料	56
の	野積場	50
は	廃棄物処理場	102
	泊地ていけい場	49
	バンブール	50
ひ	日の出ふ頭	101
ふ	物流ネットワーク	69
	ふ頭公園	176
	ふ頭再開発	101
ほ	防災事業	114
	放置艇対策	82

ほ	Port of Tokyo	16、17
	ポートセールス	71
	保税制度	56
ま	M I C E	149
む	無電柱化	114、211
も	モーダルシフト	80
	物揚場	50
や	屋形船のし尿処理	81
ゆ	友好港	72
	夢の島マリーナ	64
	ゆりかもめ（東京臨海新交通）	67、139
よ	予算	27
ら	ラムサール条約	183
り	離島港湾D X	211
	流出油対策	78
	緑道公園	176
	臨海地域開発財政基盤強化プラン	148
	臨海地域開発事業会計	27
	臨海副都心開発	141
	臨海副都心開発の基本方針	142
	臨海副都心まちづくりガイドライン	141
	臨海副都心まちづくり推進計画	142
	臨港地区	42
	臨港道路	65、99
	臨港道路南北線	135
れ	レインボーブリッジ	65
よ	要緊急対処特定外来生物（ヒアリ類） の侵入・定着防止	82